



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <http://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 正介

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 助川 達夫

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 052-564-3331

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	64,256	0.4	4,559	16.2	4,762	12.9	3,225	49.5
27年3月期第2四半期	63,981	4.4	3,924	△4.4	4,218	△4.1	2,156	△19.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,892百万円 (△5.0%) 27年3月期第2四半期 3,045百万円 (△7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	44.66	44.66
27年3月期第2四半期	28.31	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	140,264	117,349	83.6
27年3月期	143,076	118,758	83.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 117,293百万円 27年3月期 118,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	37.50	—	45.00	82.50
28年3月期	—	22.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期は株式分割前、平成28年3月期は株式分割後の1株当たり配当金となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,500	2.6	8,250	2.7	8,550	0.5	5,500	24.9	75.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	72,500,000 株	27年3月期	74,100,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	831,702 株	27年3月期	1,027,076 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	72,209,934 株	27年3月期2Q	76,198,645 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期（平成27年4月1日～9月30日）のわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られました。しかしながら、海外経済の減速から輸出・生産が鈍化しており、景気の回復は依然力強さを欠く状況です。

当社事業に関連の深い住宅市場においては、新設住宅着工戸数が3月から7カ月連続で前年度比プラスになるなど回復傾向にあります。しかしながら、着工から内装資材の納品までの時間差により、当第2四半期の業績への影響は限定的となりました。

このような市場環境のもと、新築住宅にとどまらず、非住宅分野での採用に注力するとともに、原価低減に取り組んだ結果、当第2四半期の連結業績は、売上高64,256百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益4,559百万円（同16.2%増）、経常利益4,762百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,225百万円（同49.5%増）となりました。

また、これらの取り組みに加えて、当社グループでは、“中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan G”を着実に実行し、市場を起点とした商品開発と営業戦略の強化を進めています。7月には東京品川ショールームを新設し、「ライフスタイル提案型」のショールームとして、デジタルツールも積極的に導入し、多様化するニーズにお応えできる体制を整えました。商品開発分野では、商品イメージ向上のため、新しいブランドとして「process#100」を立ち上げ、その第一弾として新しい床材見本帳に新商品ラインを発表、ブランド価値の向上に努めました。また、デザイン力の強化に努めた結果、「和」をテーマとした壁紙「SHITSURAHU」シリーズと床材カーペットタイル「SUMI」が、2015年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

（インテリア事業）

壁装事業では、新築住宅の内装工事が低迷するなか、オフィスや店舗、宿泊施設などの非住宅分野の需要の確保に努めました。また、昨年10月に発刊した、オフィスでの需要が高い硬質塩ビタックシート「リアテック」において、設計指定をいただいた物件の納品が順調に進むなど高付加価値、高機能商品の拡販にも注力しました。これらの結果、壁装材の売上高は27,450百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

床材事業では、塩ビ床シート「Hフロア」（平成26年7月発刊）が売上を伸ばすとともに、医療・福祉施設向け商品を強化した長尺ビニル床シート「Sフロア」（平成26年9月発刊）も堅調に推移しました。さらに、複層ビニル床タイル「フロアタイル」（8月発刊）では、既存市場であった商業施設から賃貸住宅物件へと活用の幅が拡大しました。これらの結果、床材の売上高は19,137百万円（同4.5%増）となりました。

カーテン事業では、インテリア商品のデフレ傾向に歯止めがかからず、オーダーカーテンの市場環境は依然厳しく、カーテンの売上高は3,642百万円（同9.0%減）となりました。年末、年度末の需要期に向け、9月にロールスクリーンやバーチカルブラインドを掲載した見本帳「サンウイック」を発刊し、商品紹介を強化する事で窓廻りにおけるインテリアの質の向上を啓蒙し、売上増に努めております。

これらの他、施工代などを含むその他の売上4,889百万円（同6.3%減）を加え、インテリア事業における売上高は55,119百万円（同0.9%増）、また、原油価格安に伴うコストの見直しを行い、営業利益は4,496百万円（同23.5%増）となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、営業力強化策としてキャンペーンなどの販促活動に注力するとともに、関東圏の販売強化に重点的に取り組み、昨年横浜支店を新

設した関東地区においては前年を上回る売上を達成することができました。また、施工技術者に向けた研修を実施するなど、工事力の強化を図りました。しかしながら、前年度、雪害に伴う特需があった事による売上反動減など、厳しい状況が継続しており、エクステリア事業における売上高は7,185百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は152百万円(同41.5%減)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、自社の強みである顧客ニーズを具現化する技術力、商品開発力を活かし、「Zライトカタログ」(6月発刊)、総合カタログである「ゼネラルカタログ」(9月発刊)を相次いで発刊し、意匠決定権を持つ設計や照明デザイナーへの高付加価値商品の提案に努めました。また、東京オリンピックに向けたインフラ投資の活発化も追い風となり、非住宅施設案件の受注納入が順調に進みました。その結果、照明器具事業の売上高は1,973百万円(前年同期比5.7%増)となりましたが、商品在庫における評価損の計上や、基盤強化の為にコストが増加した結果、営業損失は85百万円(前年同期は営業利益30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べて2,811百万円減少し、140,264百万円となりました。また純資産は117,349百万円となり自己資本比率は83.6%となりました。

現金及び現金同等物は、前期末に比べ10,621百万円増加し、26,162百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは6,236百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,721百万円と季節変動による売上債権の減少額4,139百万円などの収入、法人税等の支払額1,223百万円などの支出があったことを反映したものです。

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは8,849百万円となりました。これは主に、投資有価証券の新規取得と売却、償還との差額収入12,999百万円と定期預金の預入と払戻による差額支出2,540百万円などによるものです。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは4,464百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,729百万円、配当金の支払額1,644百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月12日発表のとおりで変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,238	41,401
受取手形及び売掛金	44,927	40,788
有価証券	13,300	300
商品及び製品	10,543	10,820
原材料及び貯蔵品	1,308	1,625
その他	1,439	963
貸倒引当金	△143	△130
流動資産合計	99,613	95,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,559	19,354
その他 (純額)	10,020	10,550
有形固定資産合計	28,579	29,905
無形固定資産		
その他	332	782
無形固定資産合計	332	782
投資その他の資産		
投資有価証券	10,025	9,483
その他	5,122	4,674
貸倒引当金	△597	△349
投資その他の資産合計	14,550	13,807
固定資産合計	43,462	44,496
資産合計	143,076	140,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,198	12,690
1年内返済予定の長期借入金	23	-
未払法人税等	1,280	1,428
賞与引当金	1,341	1,062
資産除去債務	64	-
その他	3,059	2,594
流動負債合計	18,967	17,775
固定負債		
長期借入金	69	-
役員退職慰労引当金	91	90
退職給付に係る負債	3,909	3,954
資産除去債務	287	452
長期未払金	392	19
その他	599	622
固定負債合計	5,350	5,139
負債合計	24,317	22,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	83,033	81,931
自己株式	△1,587	△1,618
株主資本合計	115,067	113,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	3,675
退職給付に係る調整累計額	△368	△316
その他の包括利益累計額合計	3,691	3,358
新株予約権	-	55
純資産合計	118,758	117,349
負債純資産合計	143,076	140,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
売上高	63,981	64,256
売上原価	46,018	45,426
売上総利益	17,962	18,829
販売費及び一般管理費	14,037	14,269
営業利益	3,924	4,559
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	53	67
受取保険金	126	0
不動産賃貸料	42	43
その他	77	105
営業外収益合計	316	231
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	2	1
自己株式取得費用	-	16
その他	19	10
営業外費用合計	22	28
経常利益	4,218	4,762
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	-	1
その他	-	0
特別利益合計	0	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	46	51
減損損失	834	-
その他	0	0
特別損失合計	880	53
税金等調整前四半期純利益	3,338	4,721
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,369
法人税等調整額	△322	126
法人税等合計	1,181	1,496
四半期純利益	2,156	3,225
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,156	3,225

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
四半期純利益	2,156	3,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	837	△384
退職給付に係る調整額	50	52
その他の包括利益合計	888	△332
四半期包括利益	3,045	2,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,045	2,892

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,338	4,721
減価償却費	559	630
減損損失	834	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△260
受取利息及び受取配当金	△69	△81
支払利息	0	0
受取保険金	△126	△0
為替差損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	4,668	4,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	△593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,666	△508
その他	118	△670
小計	6,299	7,376
利息及び配当金の受取額	72	84
利息の支払額	△0	△0
保険金の受取額	126	0
法人税等の支払額	△2,907	△1,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,591	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,287	△15,004
定期預金の払戻による収入	6,311	12,463
有形固定資産の取得による支出	△885	△1,839
無形固定資産の取得による支出	△56	△69
投資有価証券の取得による支出	△3,006	△4
投資有価証券の償還による収入	4,000	13,000
長期預金の払戻による収入	1,000	-
保険積立金の積立による支出	△199	△446
保険積立金の解約による収入	352	444
その他	206	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433	8,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11	△92
自己株式の取得による支出	△0	△2,729
配当金の支払額	△1,428	△1,644
その他	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	△4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,583	10,621
現金及び現金同等物の期首残高	12,333	15,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,917	26,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	54,633	7,511	1,835	—	63,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	31	△32	—
計	54,633	7,512	1,867	△32	63,981
セグメント利益	3,641	260	30	△8	3,924

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インテリア事業」セグメントの処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、834百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	インテリア 事業	エクステリ ア事業	照明器具 事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	55,119	7,185	1,950	—	64,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22	△22	—
計	55,119	7,185	1,973	△22	64,256
セグメント利益又は 損失 (△)	4,496	152	△85	△3	4,559

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、平成27年10月9日開催の取締役会において、ウェーブロックホールディングス株式会社（以下「ウェーブロックHD」という。）の株式を取得し、持分法適用関連会社とすることを決議し、以下のとおり株式を取得しました。

1. 株式取得の目的

当社は中期経営計画「Next Stage Plan G」において、事業戦略の再構築の一環として、仕入先とのアライアンスの強化を重要な施策として位置付けております。ウェーブロックHDの子会社である株式会社ウェーブロックインテリアは当社への塩ビ系壁紙供給の主力先の一社であり、今後同社と長期安定的な取り組みを拡充することにより、当社の仕入体制を強化すると共に、ウェーブロックHDの企業価値向上を図ることを目的として、株式を取得したものであります。

2. 株式取得の相手先の名称

エムシーピースリー投資事業有限責任組合

3. 取得した株式に係る会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 ウェーブロックホールディングス株式会社

(2) 事業内容 壁紙製品、合成繊維製網、合成繊維製フィルム・シート、金属調加飾フィルム、高機能多層シート等の製造販売

(3) 資本金の額 2,185百万円

4. 株式取得の時期

平成27年10月28日

5. 取得した株式の数及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数 2,470,000株

(2) 取得後の持分比率 22.2%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当

(自己株式の取得及び消却)

当社は平成27年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画（2014-2016）Next Stage Plan Gにおける資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元の拡大を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 2,500,000株（上限）

（平成27年10月31日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.48%）

(3) 株式取得価額の総額 6,000百万円（上限）

(4) 取得期間 平成27年11月10日から平成28年4月28日まで

(5) 取得方法 証券会社の投資一任方式による買付

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 830,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合
1.14%) |
| (3) 消却予定日 | 平成27年11月16日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 71,670,000株 |